

# 四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

**三洋化成工業株式会社**

E 0 0 8 8 4

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 西河 富生
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号名古屋三井ビル北館4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	34,492	135,214
経常利益(百万円)	1,127	5,836
四半期(当期)純利益(百万円)	577	1,446
純資産額(百万円)	86,414	87,555
総資産額(百万円)	147,181	148,717
1株当たり純資産額(円)	762.41	770.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.24	13.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.85	12.13
自己資本比率(%)	57.2	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26	8,987
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,973	△11,055
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△833	△1,320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,773	11,482
従業員数(人)	1,762	1,675

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,762
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員に常勤嘱託を加えた人数であります。  
2. 事業の分野別には従業員を区分しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,278
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く。）に常勤嘱託を加えた人数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)
界面活性剤	6,017
ウレタン関連製品	8,668
親油系高分子薬剤	7,508
親水系高分子薬剤	7,936
特殊化学品	4,828
合計	34,959

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)
界面活性剤	6,079
ウレタン関連製品	8,770
親油系高分子薬剤	7,259
親水系高分子薬剤	7,720
特殊化学品	4,198
(化学品売上高 計)	34,027
非化学品・技術収入	465
合計	34,492

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商(株)	5,039	14.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

(注) 当四半期と前年同四半期では適用される会計基準が異なっておりますが、参考情報として“前年同期比伸び率”を記載しております。（「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について」参照）

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の後退や、歯止めのかからない原燃料価格の高騰等により景気の減速傾向が一層強まり、先行きの不透明感を増しました。

さらに、化学業界におきましては、石化主原料のナフサが再び急騰するなど経営環境は一段と厳しい状況となっております。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は344億9千2百万円（前年同期比8.9%増）と引き続き好調に推移しましたが、利益面では、原燃料価格の高騰を増収効果ならびに製品価格の改定やコストダウンでカバーし切れず、営業利益は9億7千5百万円（前年同期比34.0%減）、経常利益は11億2千7百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

純利益は、投資有価証券評価損（1億8百万円）を計上したこともあり、5億7千7百万円（前年同期比44.0%減）にとどまりました。

売上高の主な分野別状況は次のとおりであります。

#### <界面活性剤>

産業用界面活性剤は、生分解性に優れた洗剤原料が顧客での評価が高く、売り上げを大きく伸ばし、またポリエチレングリコールも好調に推移したことに加え、製品価格の改定を実施したことなどにより、売上高が増加しました。

繊維用界面活性剤は、炭素繊維や自動車用エアバッグ、シートベルト用の産業資材用繊維薬剤が需要増に伴い売上高が増加しましたが、衣料用繊維薬剤は日本の市場が縮小を続けているため、低調な売上高となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は60億7千9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### <ウレタン関連製品>

ポリウレタンフォーム原料は、新規高機能ポリウレタンフォーム原料の上市等好材料があり、また製品価格の改定を実施したことなどにより、売り上げを伸ばしました。

ウレタン樹脂は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズが引続き国内・海外ともに大きく伸びたほか、自動車水系塗料用ウレタン樹脂の需要が国内外共に好調に推移したこともあり、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は87億7千万円（前年同期比9.2%増）となりました。

#### <親油系高分子薬剤>

情報機器関連製品は、粉砕トナー用バインダーが前年並みの売上高にとどまり、また重合トナー中間体用ポリエステルビーズが製品の交代期による売上高減少もあり、低調な売上高となりました。

潤滑油・機械関連製品は、自動車無段変速機用潤滑油添加剤の需要が好調に推移したことに加え、製品価格の改定もあり、大幅に売り上げを伸ばしました。

コーティング・接着関連製品は、医療機器用接着剤やガラス繊維用接着剤などの需要が好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当分野全体の売上高は72億5千9百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

#### <親水系高分子薬剤>

高吸水性樹脂は、紙おむつなどの衛生材料用の需要が国内・海外ともに堅調に推移し、売り上げを伸ばしました。

水処理関連製品は、製品価格の改定や、カチオン系高分子凝集剤の拡販により好調に推移しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は77億2千万円（前年同期比7.8%増）となりました。

#### <特殊化学品>

高分子改質剤関連製品は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が前年並みの売上高でしたが、自動車塗料用樹脂改質剤の海外向けが好調に推移したことにより、順調に売り上げを伸ばしました。

電気・電子関連製品は、シリコンウエハ製造用薬剤が国内・海外の旺盛な需要に支えられ急速に売り上げを伸ばしていることや、アルミ電解コンデンサ用電解液がデジタル家電製品向けに需要が増えたことにより、好調な売上高となりました。

その他の製品では、鉄筋継手用エポキシ樹脂が売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当分野全体の売上高は41億9千8百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

当第1四半期連結会計期間の日本国内の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、316億8千万円となり引き続き好調に推移しました。一方、利益面では、原燃料価格の上昇により、営業利益は11億1千6百万円にとどまりました。

<米国>

当第1四半期連結会計期間の米国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、12億8千1百万円となりました。営業利益は、売上高不振の影響を受け、1億3千万円の営業損失となりました。

<中国>

当第1四半期連結会計期間の中国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、23億3千4百万円と好調に推移しました。営業利益は、売り上げ好調による増益効果はあったものの、原燃料価格の上昇により、3千5百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べて15億3千6百万円減少し1,471億8千1百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の57.2%となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し27億9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は87億7千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2千6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益9億8千6百万円、減価償却費18億9千2百万円等により資金が増加する一方、売上高の拡大等によるたな卸資産の増加12億9千9百万円、法人税等の支払い5億9千9百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、19億7千3百万円となりました。これは、固定資産の取得に15億7千万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8億3千3百万円となりました。これは、配当金の支払い7億9千3百万円などによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、”原燃料価格高騰下における収益力の確保”が、当面の最優先課題であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億1千3百万円であります。

研究開発力強化のため京都市内の桂イノベーションパーク内に建設中であった桂研究所（地上5階、地下1階）が6月に完成しました。

隣接する京都大学はじめ周辺の大学、公的機関、企業等とのネットワークを形成し、最先端の技術および独創的な製品を創出する拠点と位置づけております。具体的には、電材・バイオ・環境分野での新製品群の創製、新プロセス・ナノ化工技術など将来技術の開発、高機能・高利益製品群の拡充などをミッションとして研究開発を遂行します。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成20年8月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日 ～平成20年6月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、大株主の異動は把握しておりません。また、大量保有報告書等の写しの送付等も受けておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,318,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,621,000	109,620	—
単元未満株式	普通株式 734,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,620	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業㈱	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,318,000	—	7,318,000	6.22
計	—	7,318,000	—	7,318,000	6.22

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高（円）	572	636	665
最低（円）	485	568	567

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第84期連結会計年度	新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）、協立監査法人
第85期第1四半期連結累計期間	新日本有限責任監査法人

新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,773	11,482
受取手形及び売掛金	39,294	38,932
有価証券	100	100
商品及び製品	11,078	10,353
半製品	4,148	3,808
原材料	3,740	3,439
仕掛品	224	538
繰延税金資産	1,142	1,152
その他	2,086	1,231
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	70,558	71,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,730	※1 14,037
機械装置及び運搬具（純額）	※1 22,840	※1 24,121
土地	7,700	7,808
建設仮勘定	4,799	3,621
その他（純額）	※1 1,847	※1 2,000
有形固定資産合計	50,918	51,589
無形固定資産		
ソフトウェア	455	484
のれん	495	548
その他	177	191
無形固定資産合計	1,129	1,224
投資その他の資産		
投資有価証券	22,910	22,632
長期貸付金	11	17
繰延税金資産	600	1,035
その他	1,110	1,266
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産	24,575	24,894
固定資産合計	76,623	77,709
資産合計	147,181	148,717

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,740	26,986
短期借入金	2,024	1,867
1年内返済予定の長期借入金	1,084	980
未払法人税等	533	587
賞与引当金	722	1,703
役員賞与引当金	19	60
設備関係支払手形	2,744	2,310
その他	6,458	5,219
流動負債合計	40,328	39,715
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,695	4,275
繰延税金負債	—	108
退職給付引当金	5,007	5,113
役員退職慰労引当金	827	1,123
その他	907	824
固定負債合計	20,438	21,446
負債合計	60,766	61,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,198	12,198
利益剰余金	61,492	61,742
自己株式	△5,673	△5,670
株主資本合計	81,068	81,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,972	3,340
為替換算調整勘定	△908	353
評価・換算差額等合計	3,063	3,694
少数株主持分	2,282	2,539
純資産合計	86,414	87,555
負債純資産合計	147,181	148,717

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	34,492
売上原価	28,794
売上総利益	5,698
販売費及び一般管理費	※ 4,722
営業利益	975
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	164
持分法による投資利益	24
不動産賃貸料	89
その他	38
営業外収益合計	339
営業外費用	
支払利息	86
為替差損	52
その他	47
営業外費用合計	187
経常利益	1,127
特別損失	
固定資産除却損	28
投資有価証券評価損	108
その他	3
特別損失合計	140
税金等調整前四半期純利益	986
法人税等	419
少数株主利益	△10
四半期純利益	577



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	986
減価償却費	1,892
固定資産除却損	28
のれん償却額	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△295
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40
受取利息及び受取配当金	△187
支払利息	86
持分法による投資損益 (△は益)	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	108
その他の営業外損益 (△は益)	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,299
その他の資産の増減額 (△は増加)	△621
仕入債務の増減額 (△は減少)	168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,168
小計	266
利息及び配当金の受取額	351
利息の支払額	△84
その他	91
法人税等の支払額	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,570
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△98
貸付けによる支出	△220
貸付金の回収による収入	6
その他	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,973

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,567
短期借入金の返済による支出	△1,261
長期借入金の返済による支出	△252
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△793
少数株主への配当金の支払額	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,854
現金及び現金同等物の期首残高	11,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,773

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 三洋化成(上海)貿易有限公司は、当社グループにおける重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	収益性の低下に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産のみを対象としております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。  なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、全ての機械装置の耐用年数を8年に変更しております。 この結果、営業利益は45百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、46百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、96,693百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(燃料ガス売買代金に関するもの)</td> <td style="text-align: right;">(279千米ドル)</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,141千米ドル)</td> </tr> </table>	サンライズ・ケミカルLLC	29百万円	(燃料ガス売買代金に関するもの)	(279千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	972百万円		(9,141千米ドル)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,893百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金に関するもの)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(燃料ガス売買代金に関するもの)</td> <td style="text-align: right;">(193千米ドル)</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,576千米ドル)</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金に関するもの)	0百万円	サンライズ・ケミカルLLC	19百万円	(燃料ガス売買代金に関するもの)	(193千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	959百万円		(9,576千米ドル)
サンライズ・ケミカルLLC	29百万円																		
(燃料ガス売買代金に関するもの)	(279千米ドル)																		
サンライズ・ケミカルLLC	972百万円																		
	(9,141千米ドル)																		
従業員(住宅資金に関するもの)	0百万円																		
サンライズ・ケミカルLLC	19百万円																		
(燃料ガス売買代金に関するもの)	(193千米ドル)																		
サンライズ・ケミカルLLC	959百万円																		
	(9,576千米ドル)																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">761 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,213 "</td> </tr> </table>	運送費・保管料	1,331 百万円	給与・報酬	761 "	役員賞与繰入額	20 "	従業員賞与	216 "	退職給付費用	66 "	福利厚生費	227 "	減価償却費	81 "	研究開発費	1,213 "
運送費・保管料	1,331 百万円															
給与・報酬	761 "															
役員賞与繰入額	20 "															
従業員賞与	216 "															
退職給付費用	66 "															
福利厚生費	227 "															
減価償却費	81 "															
研究開発費	1,213 "															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,773 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,773 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- "	現金及び現金同等物	8,773 百万円
現金及び預金勘定	8,773 百万円					
預入期間が3か月を超える定期預金	- "					
現金及び現金同等物	8,773 百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 117,673千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 7,323千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,515	1,277	2,269	430	34,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,165	3	64	—	1,233
計	31,680	1,281	2,334	430	35,726
営業利益	1,116	△130	△35	△25	924

	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	—	34,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,233	—
計	△1,233	34,492
営業利益	50	975

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,341	(3,331)	1,963	2,526	10,831
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	34,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	(9.7)	5.7	7.3	31.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他  
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他  
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 762.41 円	1株当たり純資産額 770.38 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.24 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.85 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（百万円）	577
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	577
期中平均株式数（千株）	110,353
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	8,873
（うち転換社債型新株予約権付社債）（千株）	(8,873)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅四丁目8番14号名古屋三井ビル北館4階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 家永 昌明は、当社の第85期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。